

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府4-9)

<p><b>政策名及び施策名</b></p>	<p>政策名「沖縄政策」 施策名「沖縄政策に関する施策の推進」</p>						<p><b>担当部局・作成責任者名</b></p>	<p>政策統括官(沖縄政策担当) 総括参事官 久保 大輔</p>	
<p><b>施策の概要</b></p>	<p>沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、沖縄振興基本方針を策定し、及びこれに基づき策定された沖縄振興計画に基づく事業を推進する等特別の措置を講ずることにより、沖縄の自主性を尊重しつつその総合的かつ計画的な振興を図り、もって沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与する。</p>						<p><b>事後評価実施予定時期</b></p>	<p>令和5年度(1年目評価) 令和9年度(最終年度評価)</p>	
<p><b>施策目標</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立型経済の実現</li> <li>・沖縄の特殊事情に起因する課題の解決</li> </ul>								
<p><b>施策目標の設定の考え方・根拠</b></p>	<p>沖縄振興特別措置法(平成十四年法律第十四号)は、沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、各種の特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的としている。 内閣府沖縄部局の施策は沖縄振興特別措置法に基づき行われていることから、今回のロジックモデルについても、「自立型経済の実現」と、豊かな住民生活を実現するための「沖縄の特殊事情に起因する課題の解決」という2つの施策目標を軸に分類し、評価を行うことが適当と考えた。</p>								
<p><b>中目標1</b></p>	<p>生産性や稼ぐ力の向上</p>								
<p><b>測定指標1</b> <b>【主要な測定指標】</b></p>	<p>付加価値労働生産性(付加価値額/県内就業者数)</p>						<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>付加価値労働生産性は、一人の労働者がどれだけ付加価値が高い仕事をしているかを示す指標であることから、生産性や稼ぐ力の向上を測定する指標として適当と考えるため。</p>	
<p><b>目標値(目標年度)</b></p>	<p>660万円 (R6年度)</p>	<p><b>年度ごとの目標値</b></p>	<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>	<p><b>目標(値・年度)の設定の根拠</b></p>	<p>「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度～令和6年度)」における目標値・目標年度に合わせて設定。(令和9年度目標値:700万円)</p>
<p><b>基準値(基準年度)</b></p>	<p>641万円 (R元年度)</p>	<p><b>年度ごとの実績値</b></p>						<p><b>測定指標の実績値の把握方法</b></p>	<p>沖縄県企画部「県民経済計算」を基に沖縄県商工労働部マーケティング戦略推進課が集計。</p>

<p><b>中目標2</b></p>	<p>イノベーション・エコシステムの形成</p>										
<p><b>測定指標2</b></p>	<p>企業との連携事業数(連携協定、共同研究契約、特許活用件数等)</p>							<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>沖縄科学技術大学院大学等を中心として様々なプレイヤーが相互に関与して絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの形成を測定する指標としてふさわしいものを採用。</p>		
					<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>		
<p><b>目標値(目標年度)</b></p>	<p>20件 (R8年度)</p>	<p><b>年度ごとの目標値</b></p>	<p>20件</p>	<p>20件</p>	<p>20件</p>	<p>20件</p>	<p>20件</p>	<p><b>目標(値・年度)の設定の根拠</b></p>	<p>行政事業レビューにおける指標、OISTの年度事業計画を元に設定。毎年度末に次年度分の事業計画を策定し、その中で次年度の目標指標を設定することとなるため、現時点ではR5年度以降の目標値を確定することはできないが、これまでの企業との連携状況等も考慮して引き続き目標値を設定していくこととしたい。現時点では、少なくとも毎年度同程度の連携数を維持することを想定し、評価期間を通じて従来と同じ目標値を設定。</p>		
<p><b>基準値(基準年度)</b></p>	<p>17件 (R3年度)</p>	<p><b>年度ごとの実績値</b></p>						<p><b>測定指標の実績値の把握方法</b></p>	<p>OISTの年度実績報告</p>		
<p><b>中目標3</b></p>	<p>跡地地域の振興</p>										
<p><b>測定指標3</b></p>	<p>跡地利用に関する県民満足度</p>							<p><b>測定指標の選定理由</b></p>	<p>意識調査により「駐留軍用地跡地が沖縄県の発展のために有効に利用されている」と考える県民の割合を把握することで、施策の評価を直接的に捉えることができると考えるため。</p>		
					<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>		
<p><b>目標(目標年度)</b></p>	<p>21.0% (R9年度)</p>	<p><b>年度ごとの目標値</b></p>	<p>21% (R9年度)</p>					<p><b>目標(目標年度)の設定の根拠</b></p>	<p>目標値は、過去最高となった平成27年度の値(21.0%)を設定。目標年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」の中期の計画期間に合わせて令和9年度とする。</p>		
<p><b>基準(水準・年度)</b></p>	<p>19.5% (R3年度)</p>	<p><b>年度ごとの実績値</b></p>						<p><b>測定指標の実績値の把握方法</b></p>	<p>県民意識調査(沖縄県、3年に1回)</p>		
<p><b>参考指標1</b></p>	<p>駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数(累積)</p>							<p><b>参考指標の選定理由</b></p>	<p>「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」における指標であり、施策の進捗を測定する参考指標として設定。</p>		
					<p>R4年度</p>	<p>R5年度</p>	<p>R6年度</p>	<p>R7年度</p>	<p>R8年度</p>		
<p><b>参考値(参考年度)</b></p>	<p>34件 (R3年度)</p>	<p><b>年度ごとの実績値</b></p>						<p><b>参考指標の実績値の把握方法</b></p>	<p>土地が引き渡された駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数の累積。</p>		

<b>中目標4</b>	子供の貧困と貧困の世代間連鎖の解消											
<b>測定指標4-1</b> 【主要な測定指標】	沖縄子ども調査による困窮世帯の割合							<b>測定指標の選定理由</b>	子供の貧困と貧困の世代間連鎖の解消のためには、子育て世帯における困窮世帯の割合を減少させる必要があるため。			
	<b>目標値</b> (目標年度)	19.8% (R6年度)	<b>年度ごとの目標値</b>	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	<b>目標(値・年度)の設定の根拠</b>	「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度～令和6年度)」における目標値・目標年度に合わせて設定。(令和9年度目標値:19.7%)		
	<b>基準値</b> (水準・年度)	23.2% (R3年度)	<b>年度ごとの実績値</b>						<b>測定指標の実績値の把握方法</b>	沖縄子ども調査(0～17歳調査、沖縄県においてR5年度から3年ごとに実施予定)		
<b>測定指標4-2</b>	困窮世帯の高校生を対象とした学習支援による大学等進学率							<b>測定指標の選定理由</b>	進学率の向上は、子供の貧困と貧困の世代間連鎖の解消に寄与するものであるため。			
	<b>目標値</b> (目標年度)	86.0% (R6年度)	<b>年度ごとの目標値</b>	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	<b>目標(値・年度)の設定の根拠</b>	「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(前期:令和4年度～令和6年度)」における目標値・目標年度に合わせて設定。(令和9年度目標値:86.5%)		
	<b>基準値</b> (水準・年度)	84.7% (R3.3月卒)	<b>年度ごとの実績値</b>						<b>測定指標の実績値の把握方法</b>	沖縄県子ども未来政策課集計(困窮世帯の高校生のうち、学習支援を受けた者を対象に年に1回調査を実施)		
<b>中目標5</b>	人口流出の防止、交流・関係人口の拡大											
<b>測定指標5-1</b> (北部地域)	人口/移住・定住者数							<b>測定指標の選定理由</b>	北部地域における人口流出の防止等の状況を把握する観点から設定			
	<b>目標値</b> (目標年度)	139,198人 (R8年度)	<b>年度ごとの目標値</b>	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	<b>目標(目標年度)の設定の根拠</b>	北部地域振興戦略(北部広域市町村圏事務組合)における目標値に基づいて記載。		
	<b>基準値</b> (水準・年度)	128,395人 (R3年度)	<b>年度ごとの実績値</b>						<b>測定指標の実績値の把握方法</b>	沖縄県推計人口(国勢調査人口を基礎に、その後の市町村住基人口を反映させ毎月1日現在人口を推計)の人口/定住者数により把握(毎月HP公表)		

測定指標5-2 (離島)	離島人口社会増数						測定指標の 選定理由	離島における人口流出の防止等の状況を把握する観点から設定。	
			R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度		目標(目標年度)の 設定の根拠
	目標値 (目標年度)	増加 (R3.10～ R6.9)	年度ごとの 目標値	増加 (R3.10～R6.9)			増加 (R6.10～R8.9)		
基準値 (水準・年 度)	70人減少 (R2.10～ R3.9)	年度ごとの 実績値						測定指標の実績値 の把握方法	沖縄県推計人口(国勢調査人口を基礎に、その後の市町村住基人口を反映させ毎月1日現在人口を推計)により把握(毎月HP公表)

施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 令和4年度行政事業レ ビュー事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	
1 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費 (平成23年度)	中目標2 0091	19,320					学校法人沖縄科学技術大学院大学学園が行う、次の業務に対して補助する。①沖縄科学技術大学院大学を設置し、これを運営すること、②学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康に関する相談その他の援助を行うこと、③学園以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の学園以外の者との連携による教育研究活動を行うこと、④沖縄科学技術大学院大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること、⑤科学技術に関する研究集会の開催その他の研究者の交流を促進するための業務を行うこと、⑥①～⑤の業務に附帯する業務を行うこと。
2 沖縄国立大学法人施設整備に必要な経費 (平成30年度)	中目標3 0105	16,263					琉球大学医学部及び大学病院の主要な建物等を整備するために必要な経費を計上し、沖縄健康医療拠点の整備を促進することとしている。沖縄健康医療拠点の予算については、内閣府において予算計上し、文部科学省に予算移替を行い、交付する事を想定している。(10/10)
3 沖縄の子供の貧困対策に必要な経費 (平成28年度)	中目標4 0090	1,560					子供の貧困に関する各地域の現状を把握し、学校や学習支援施設、居場所づくりを行うNPO法人等の関係機関との情報共有や、子供を支援につなげるための調整を行う支援員の配置や、地域の実情に応じて、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支援を行うとともに、キャリア形成等の支援を行う子供の居場所の運営支援を行う。

4	沖縄域外競争力強化促進事業 (令和4年度)	中目標1 0005	915					(補助金) 1. 先進的又は沖縄の特色を生かしたものづくり事業や移入製品の県内生産に取り組む事業に対し、その製品開発や販路開拓等を支援する。 2. 物流効率化・迅速化を目的としたデジタル化推進のため、AIやIoT等の先端ITを導入する企業に対して、設備導入等を支援する。 (委託費) 持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立すべく、県内で生産される小ロット製品を集約し、県外へ混載輸送する調査・実証事業に必要な経費を支援する。
5	沖縄型産業中核人材育成・活用事業 (令和4年度)	中目標1 0006	306					業界ごとに、業界団体、企業、専門家等で構成される実行委員会を設け、求める人材像や必要な専門的知識・技能を検討する。検討内容を踏まえ、人材育成カリキュラムを開発し、県内企業を対象に研修を実施する。 また、域外競争力向上による販路拡大など収益力向上を図るため、沖縄県内の中小・中堅企業に対して官民共同の伴走型の支援を行う。
6	駐留軍用地跡地利用推進に必要な経費 (平成9年度)	中目標3 0087	205					市町村の跡地利用の検討を支援するためのアドバイザー等の派遣を行うとともに、跡地利用推進のための課題等について検討・調査を行う。 また、沖縄県及び市町村が実施する、跡地等の利用の推進に係る事業のうち、特に国が主体的となって支援すべきものについての補助を行う。
7	沖縄北部連携促進特別振興事業費 (平成24年度)	中目標5 0092	4,450					県土の均衡ある発展を図るため、所得向上に向けた産業振興に資する事業や人口増加に向けた定住条件整備に資する事業(非公共事業)を実施する。事業実施主体は、北部12市町村等で補助率は8/10
8	沖縄離島活性化推進事業 (平成29年度)	中目標5 0098	2,480					産業振興に資する事業、定住条件整備に資する事業等のうち、先導的な事業を支援する。事業実施主体は、沖縄振興特別措置法(平成14年法律第14号)第3条第3号に規定する離島を含む市町村で補助率は8/10以内
9	沖縄小規模離島生活基盤整備推進事業 (令和2年度)	中目標5 0099	747					1. 海底送電ケーブルの整備 (1)通常通信線内包型:海底送電ケーブル以外に安定的な電力供給手段がない小規模離島を結ぶ15区間を対象に補助。(補助対象:電気事業者 補助率:2/3) (2)光ファイバー通信線内包型:上記15区間のうち光ファイバー通信ケーブル未整備の6区間を対象に、光ファイバー通信線の空き容量を自治体に貸し付ける場合に補助(補助対象:電気事業者 補助率:2/3、10/10) 2. 超高速ブロードバンド環境の整備 1(2)の整備に伴い、自治体が地域内の各世帯への通信環境の整備を行う場合に補助(補助対象:自治体 補助率:10/10)
		施策の予算額 (執行額)	46,246					

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)【総括】	年月日	関係部分抜粋
1	第208回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説	令和4年1月17日	強い沖縄経済をつくるための取り組みを進めます。
2	沖縄復帰50周年記念式典 岸田内閣総理大臣式辞	令和4年5月15日	全会一致で成立した改正沖縄振興特別措置法等の政策手段により、沖縄の潜在力を最大限に引き出し、「強い沖縄経済」を実現してまいります。
3	経済財政運営を改革の基本方針2022	令和4年6月7日	復帰50年を迎えた沖縄が、「強い沖縄経済」を実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、改正沖縄振興特別措置法等を最大限に活用し、観光を始めとする各種産業の振興、北部・離島地域の振興、子供の貧困対策、人材の育成、基地跡地の利用等の沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する。